

ヤングケアラーに関する実態調査の実施について

R4.6 こども政策課

1 調査の趣旨

- 本県におけるヤングケアラーの実態（現状、負担感、支援の希望等）について、子どもの視点、学校の視点等から多角的に把握し、ヤングケアラーへの支援策及び支援体制の確立に結びつけること。
- 調査を通じて、関係機関・保護者等のヤングケアラーに関する理解を促進すること。

⇒ 児童・生徒のプライバシーを確保した上で安心して調査に協力してもらう必要があるため、個人名や学校名の記載は求めない。
(「誰がヤングケアラーか」を特定する調査とはしない。)

2 調査概要

(1) 調査の対象

- ア 児童・生徒向け調査（※分校や義務教育学校、私立学校、中高一貫校、定時制及び通信制を含む）
 - ・ 小学 6 年生 約 16,800 人
 - ・ 中学 2 年生 約 17,600 人
 - ・ 高校 2 年生 約 17,600 人
- イ 学校向け調査
 - ・ 上記児童・生徒向け調査の対象となる全小・中・高等学校 約 600 校

(2) 児童・生徒向け調査の手法等

ア 実施時期

- ・ 7 月初旬から中旬
 - ⇒ 7 月初旬までに実施環境を整備し、夏休み前に実施
(回答受付期間は 7 月末日まで)

イ 実施時間

- ・ 学校生活内の時間（授業の時間）を活用し、学校内で実施することを基本とする。
(学級活動・ロングホームルーム等の活用を想定)
- ・ 時間内に回答できなかった場合や欠席者は、自宅の PC や携帯電話等からアクセスしての回答を可能とする（回答受付期間に幅を持たせておく）。

ウ 実施手法

- ・ 児童・生徒のプライバシー確保等の観点から、公立小・中・高等学校で一人一台配付済みのタブレットを活用し、オンライン上で回答する形式とする。
- ・ 保護者の理解を得るとともにヤングケアラーに関する理解促進の機会とするため、各学校から保護者宛てに協力依頼文書（別添資料 2-2）を送付した上で、調査を実施する。

- ・各学校現場で円滑に調査を実施できるよう、実施の手引き（別添資料 2-1）を県及び市町教育委員会、各学校に配付する。
- ・調査の実施に先立ち、各学校の教員から児童・生徒に対し、この調査の趣旨・ヤングケアラーの概要・相談できる機関等について事前説明の上、調査を実施する。
 ※説明内容等については、実施の手引き（別添資料 2-1）を参照
 ※家族同士が助け合うことや家族をケアすることの大切さにも触れた上で、ケアに対してネガティブなイメージが先行しないように配慮する。
- ・児童・生徒に配付する QR コード付きの説明文書（別添資料 2-3）に、相談受付機関を明示する。

3 設問内容

(1) 児童（小 6）向け調査（別添資料 3-1 参照）

国の調査（全 19 問）を整理した上で、独自質問を 4 項目追加し、全 21 問とする。

- ・『興味を持って取り組んでいるものはありますか』（問 7）
- ・『今の生活にどのくらい満足していますか』（問 10）
- ・（家族のお世話をしている人に対し）『お世話をしてよかったと思うこと』（問 15）
- ・（悩みを相談したことがある人に対し）『相談してどうでしたか』（問 17-②）

(2) 生徒（中 2・高 2）向け調査（別添資料 3-2 参照）

国の調査（全 22 問）を整理した上で、独自質問を 7 項目追加し、全 27 問とする。

- ・『興味を持って取り組んでいるものはありますか』（問 8）
- ・「孤独」という言葉を使わずに孤独感を測定する質問（問 11-①～③）
- ・『今の生活にどのくらい満足していますか』（問 12）
- ・（家族のお世話をしている人に対し）『お世話をしてよかったと思うこと』（問 17）
- ・（悩みを相談したことがある人に対し）『相談してどうでしたか』（問 19-②）
- ・（話を聞いて欲しい、相談に乗ってほしい人に対し）『どんな方法がよいか』（問 22）
- ・『周りの人がお世話についての悩みを話してきたらどうするか』（問 26）

(3) 学校向け調査（別添資料 3-3 参照）

国の調査（全 18 問）をベースに、独自質問を 1 項目追加し、全 19 問とする。

- ・『気になる子どもに関する前所属からの引き継ぎの状況』

4 調査実施後の対応

- 調査結果（速報値）については 10 月中に、調査結果報告書については 12 月（又は翌 2 月）中に公表することを予定。
- 調査結果の集計・分析と平行して、ヤングケアラーへの支援策及び支援体制の構築に向けた検討を進めていく。